

〔調査票の記入方法（金融・保険業）〕

(1) たな卸資産欄には、「翌期以降、販売、生産等のために使用することを目的として保有されるもの」について記載願います。

ただし、保有する有価証券の残高や、譲受した債権の残高は、除いて記載ください。

(2)有形固定資産には、令和7年度に**新規に取得した**「取得単価 20 万円以上かつ耐用年数 1 年以上の事業用の建物、車、設備機械、備品等」について記載願います。

ただし、下記に該当するもの等は**除いて**記載ください。

1.土地

2.新築ではない建物、中古の機械設備や車両等

3.居住用住宅（社宅、寮含む）及び併用住宅の居住部分（事業用不動産は計上してください。）

4. 建物等で令和6年度以前に建設仮勘定を設定し、令和7年度中に本勘定に振り替えたもの

※「北海道法人企業投資状況調査 調査票の記入について 表2 有形固定資産区分表」もご覧ください。

<連絡先>
〒

開発ファイナンス株式会社
(経理ご担当者様) 法人番号〇〇〇

北海道法人企業投資状況調査票

統計法(平成19年法律第53号)
に基づく一般統計調査

※提出いただいた調査票は、統計法に定められた目的以外には使用しません。
正確にご記入いただき、**令和8年9月30日まで**に返送願います。

インターネット(政府統計オンライン調査総合窓口)による回答が便利です。

- 「政府統計オンライン調査総合窓口」にアクセス ◆URL⇒<https://www.e-survey.go.jp> ◆QRコード⇒
 - 「ログイン画面へ」ボタンを押下
 - 「政府統計コード」項目内の「調査名から選択する場合はこちら」をクリックし、表示される一覧から下記を選択
「国土交通省」、「北海道法人企業投資状況調査」
※選択すると自動的に政府統計コードが入力されます。
 - 調査対象者IDと初期パスワードを入力
<調査対象者ID>:
<初期パスワード>:
- ◆操作方法の詳細は、下記北海道開発局のホームページに掲載されている「オンライン調査利用ガイド」、「電子調査票の回答方法」をご参照ください。
※インターネットを利用してご回答いただいた場合は、調査票の返送は不要です。

①登記上の法人の名称	開発ファイナンス株式会社		
②本社所在地	東京都千代田区虎ノ門1丁目3-2 開発ビル5F		
③資本金等の額 (令和8年3月31日現在)	千億 百億 十億 億 千万 百万		法人番号〇〇〇
④北海道内における主要業種	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
⑤記入者の所属する 事業所の所在地	(〒 060-8511) 札幌市 北区 北8条 西2丁目		
⑥事業所名及び所属部課名	札幌支店 総務部 経理課		
⑦電話番号	市外局番 011-709-2311	⑧記入者氏名	開発 太郎
(1)北海道内におけるたな卸資産	(3)北海道内における減価償却実施額(減少分)		
令和7年度末 帳簿価格	千億 百億 十億 億 千万 百万 12 0 百万円	令和7年度 実施額	千億 百億 十億 億 千万 百万 39 1 百万円
令和6年度末 帳簿価格	千億 百億 十億 億 千万 百万 21 0 百万円		
(2)北海道内における有形固定資産	※土地及び中古資産の購入費、住宅建設費は除く		
令和7年度 新規取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 30 2 百万円	※記入不要 01法人番号 06法人区分 08産業区分	

【問合せ先】
〒060-8511
札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎
国土交通省 北海道開発局 開発監理部
開発計画課 計画総括推進スタッフ
TEL 011(709)2311(内線5414)

【北海道開発局ホームページ】
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g7000000ipks.html>

- 《注意事項》
- 記入に当たっては、別添の【調査票の記入について】を参照願います。
 - (1)～(3)の記入欄に該当がない場合は、百万の位に0をご記入願います。
<記入例> 0 百万円
 - (1)～(3)の記入欄は百万円未満四捨五入・消費税込みでご記入願います。
 - 税別経理をされている法人は(1)～(3)の該当する欄右上に **〔抜〕** とご記入願います。

法人番号は国土交通省北海道開発局がこの調査のために付番した最大4桁の番号です。
国税庁が指定する13桁の「法人番号」ではありません。

①、②に法人の名称及び本社の所在地をご記入願います。

なお、①、②がプリント済の場合で、誤りや変更がある場合は、お手数ですが、その上段に正しい名称及び所在地をご記入願います。

③は令和8年3月31日現在の資本金等の額をご記入願います。

「④北海道内における主要業種」には、「経済センサス」の情報に基づく日本標準産業分類(中分類)にてプレプリントしておりますが、北海道内における**主要業種が異なる場合など、必要に応じて修正・補足説明等**をして下さい。
(不都合がなければ修正・補足説明は不要です)

⑤～⑧は記入される方の事業所所在地、事業所所属部課名、電話番号(市外局番から)及び記入者名をご記入願います。なお、⑤が②と同じである場合は、「**同上**」などと記載していただいても構いません。

(3)北海道内における減価償却実施額については、表2の「(2)欄の対象となるもの」の1～8及び11について、令和7年度実施額を次のとおりご記入願います。

〔令和7年度末の減価償却費の合計(中古品を除く。)〕 + 〔令和7年度中に減失、除却、減損損失計上等により資産勘定から除去した額の合計(中古品やスクラップの純販売額を除く。)〕

《注意事項》4. 記載のとおり、税抜き経理をしている場合は、(1)～(3)の各欄右上に **〔抜〕** と記載

ご協力ありがとうございました。